

第131号

平成25年11月1日

発行:府中町議会 編集:議会報特別委員会

〒735-8686広島県安芸郡府中町大通三丁目5番1号
TEL (082) 286-3281・FAX (082) 286-3136

ふちゅう町 議会だより



読書の秋(図書館のおはなし会)

9月
定例
議会

南小学校耐震補強工事の契約を議決など	2P
平成24年度決算に意見	3P
「ネット依存症」の対策はほか(一般質問)	4P
議員研修会	10P

府中町公式ホームページアドレス <http://www.town.fuchu.hiroshima.jp/>
携帯電話対応版 <http://www.town.fuchu.hiroshima.jp/m/>
(i-mode・ezweb・Yahoo!ケータイ)



南小学校耐震補強工事の契約を議決など

—9月定例会—

平成25年9月定例会は、13日から26日まで14日間の会期で開催し、町提出議案15件、議員提出議案5件の審議と一般質問等を行いました。

町提出議案のうち、平成24年度歳入歳出決算の認定については、決算審査特別委員会を設置し、委員会付託審査としました。

本定例会では、平成24年度の歳入歳出決算認定を含む町提出議案をすべて原案どおり可決しましたが、議員提出議案については2件を否決としました。



取り壊される母子住宅

9月定例会は、一般会計予算を1億6,700万円の追加補正、4条例の一部改正、1条例を制定、1条例を廃止しました。

●福祉事務所設置改修工事

(1,243万円)

来年4月から府中町役場4階に福祉事務所を設置するもので、生活保護、児童扶養手当、特別障害手当などの認定権限が、県から府中町に委譲されます。

●府中南小学校耐震工事
(1億4,805万円)
これはすでに予算化されていたものですが、工事契約が締結されました。

府中町の7小中学校の耐震工事の対象となっている33棟のうち、23棟が平成25年度末で完工します。町は当初計画を2年前倒しして30年に全棟の耐震工事を完了するとしています。これを更に短縮したい考えです。

●児童センター委託料
(9,923万4千円)
児童センターの運営は、指定管理者制度により3か年、ワークスコープに委託してきましたが、来年度から町社会福祉協議会に変更します。これに伴い予算の補正ではなく、債務負担行為として、実質5か年の支出予定額を明らかにしたものです。

●母子住宅管理条例の廃止
母子住宅用地に、広島市水道局のポンプ所が設置されることに伴い、老朽化した母子住宅を廃止します。今後母子家庭は、一般町営住宅に抽選で入居することになります。入所基準で一定の配慮をすることになります。

●子ども子育て
子ども子育て支援法の施行に伴い、条例を制定します。

●府中町の「子育て支援事業計画」や「保育施設の利用定員」等の調査審議を行うもので、委員は15人以内となっています。

議員提出議案

9月定例会において5件の議員提出議案が審議されましたが、うち3件が可決、2件が否決されました。

可決された3件の意見書は国の関係機関へ提出し、その実現を図るよう要望しました。

○地方財政の充実強化を求める意見書
全会一致可決

○大規模地震等災害対策の促進を求める意見書
全会一致可決

○道州制導入に断固反対する意見書
否決

○公的年金2.5%の引下げに反対する意見書
賛成多数可決

○消費税の税率引き上げに反対する意見書
否決

平成24年度決算に意見

～審査過程における委員からの主な意見～



決算審査特別委員会の様子

1. 補助金を受ける

事業の選択

国又は県から全額補助を受けて行う事業については、事業開始後に補助を打ち切られる、又は補助が減額になることを視野に入れた、たとえそのような事態になったとしても住民サー

2. 教育環境の充実

町はこれまで公共の先導的な立場から、さまざまな

ビスに必要であり、町単独でも継続されるべきものと見込まれる事業を選択するよう適切に対応されたい。

環境にやさしい施策を実施してきた。

教育施設、特に現在取り組んでいる学校耐震化事業については、財政状況の厳しい中ではあるが、これまで培ってきた環境教育を推進する上でも、環境にやさしい施設の建設は積極的な取り組みが必要である。

そうしたことから、これから進められる学校施設耐震化事業についても、LED照明機器導入などを率先して環境に配慮し、更なる教育環境の充実に努められたい。

3. 住民目線に立った

商工会への指導

商工会の役割は、商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進に資することを目的に設立されている。

本来の目的達成のために、現在直面する会員組織



新しくなった府中小学校の教室

9月定例議会において、平成24年度歳入歳出決算の認定を審査するために決算審査特別委員会を設置し、審査を付託しました。特別委員会は8名の委員で構成され、委員長に西友幸議員、副委員長に岩竹博明議員を選出し、9月13日から25日までの日程で慎重に審査を行いました。

その結果、審査過程における委員からの主な意見を本会議に報告し、決算を認定しました。審査過程における主な意見は次のとおりです。

率の低下改善や、さらなる法令順守の向上など、運営面の諸問題に対応するため、住民目線に立った公明正大な第三者機関の設置も視野に入れ、関係機関との連携した指導の充実に努められたい。

町政のここがききたい

町行政全般に対し、14件の一般質問が12人の議員から提出され、町執行部の所信をたしました。

Q & A

一般質問

岩竹 博明 議員



岩竹 博明 議員

**Q 「ネット依存症」の対策は
A 発達段階に応じた
指導を**

携帯電話やパソコンの普及に伴い、児童・生徒の継続利用が4年を超えるネット依存となる危険性が高くなります。子どもがオンラインゲーム等にはまり込み、ネット依存に陥ると、生活習慣が乱れ、体調不良や睡眠障害を起こすことが報告されています。

生活リズムが乱れることにより人間関係に重大な影響を与え、不幸な事件や事故も起きています。

学校では、インターネットの正しい使い方についてどのように取り組まれているのか伺います。

教育部長

学校でのコンピュータ利用については、小学校で総合的な学習の時間、中学校ではそれに加えて技術分野などで発達段階に応じ学習しています。

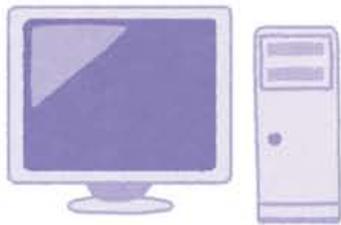
小学校では、特定の期間ではなく折に触れての指導が中心で、高学年では、

電子メールを使った社会事件等を通じ学習することもあります。

中学校では、通信情報ネットワークと情報モラルについて指導するよう学習指導要領にも記されています。また、警察機関と連携し、「サイバー犯罪防止教室」を行っています。

家庭との連携も重要で、家庭内のルール作りのために啓発活動なども行っています。

教育委員会では、電子メール、ラインなどによる犯罪を未然に防ぐため、校長会などで指導していきます。



上原 貢 議員



上原 貢 議員

**Q 吹奏楽部の
A 優先順位をつけて
楽器購入を**

全国多くの中学校には、吹奏楽部があり、入学式、卒業式での演奏や運動会、吹奏楽コンクールなどで活躍しています。

学校行事に欠かせない吹奏楽部ですが、楽器の多くが個人所有に支えられています。学校備品としての楽器は、古いものが多いと聞きます。

緑ヶ丘中学校の現状では、フルート6名のうち4名が個人の購入によるもの、残りの2名は担当教諭の私物を使わせてもらっています。

学校備品として定期的な購入が必要と考えますがいかがですか。また、学校備品として、楽器の修繕費は学校が負担するべきではないでしょうか。

教育部長

中学校には、スポーツ、文化、芸術分野の多くの部活動がありますが、楽器の購入に限らず、教科

用備品の購入には限りある予算を有効に活用するため、学校が必要に応じて、優先順位をつけて要望している状況です。

教育委員会としては、部活動の支援として「選手派遣等補助金」「クラブ活動充実費補助金」を支給しています。部活動で大会に参加、出場する児童生徒、その保護者の負担を軽減するため、交通費、宿泊費、参加料などを補助しています。また、部全体に必要な消耗品費も補助しています。

楽器の修繕については、学校備品として管理するものは、必要であれば修繕をします。



練習中の府中中学校吹奏楽部



消防の火災予防指導

議員
先般、京都府福知山市の花火大会会場で、ガソリンの爆発による痛ましい事故が発生しました。かっぱまつりやつばき祭りなど大きな祭りを控え、火気を使用する露店に対して、消防点検指導、防火安全対策の強化を図

消防長
今年8月15日に発生した痛ましい火災を受け、同月19日、総務省消防庁から「多数の観客等が参加



梶川 三樹夫 議員



海渡 弘信 議員

Q 祭り会場の防火対策は安全管理の徹底を

生活環境部長
防犯カメラの設置には、犯罪抑止効果を認識しており、財源確保をしつつ検討していきます。

する行事に対する火災予防指導の徹底について」という通達があり、同様な火災が発生しないよう、消防による指導が求められました。今後開催が予定されている祭りなど、不特定多数の人々が参加する行事については、火災予防指導に着手したところです。指導内容としては、祭りの実行委員会等の事前会議に出席し、露店、屋台、バザーなどの出店者に、調理器具やプロパンガス、発電機燃料のガソリンなど、危険物の安全管理の徹底を指導し、安全点検項目などが示されている火災予防チラシなどを配布する予定です。開催時には、消防職員が事前に巡回、指導をします。

山口晃司議員
府中町では、多くの方が子どもの登下校見守りボランティアをされています。また、通学路の点検など、たくさんの方々、子どもたちが安心・安全に育つ環境を地域で支えておられます。これらの、ボランティア



ボランティア活動

活動をされている方々の保険については、町の補助金で保険に加入し、団体活動をされている方々もおられます。これからのまちづくりには、行政と地域の協働は欠かせません。万一の事故を考えると、保険加入は



山口 晃司 議員

Q ボランティア保険の導入を他自治体を調査して

教育部長
町では多くの方が、社会教育や高齢者福祉など、様々な分野で多くのボランティア活動をされています。教育委員会としては、地域で自主的に行われている活動に、どのようにかわるかを検討する必要があります。保険加入については、交通安全推進隊、PTAなど、多くの活動組織で構成されており、組織単位については独自に保険加入をされています。これらとの関連を含め、どのような支援が考えられるか町全体として検討していく必要から、関係部署と連携し、他団体の状況を調査、研究していきます。



益田 芳子 議員

Q 救急患者の搬送を迅速に A 救急医療ネットワークの活用



軽自動車の小型救急車(参考写真)

益田 芳子 議員

高齢化が進み、年々救急出動件数や搬送人員が拡大傾向にあります。救急患者搬送の迅速化のため次のことを伺います。

①救急隊員と医師とをタブレット端末で結び、患者の状況や病院側の受け入れ可否などの情

消防長

報を確認できるシステムの導入は
②緊急搬送トリアージ(重症度・緊急度による患者の選別)の取り組みは
③狭い道にも進入できる小型救急車の導入は

①は、最近このようなシステムを導入するところが

増えていますが、このようなシステムを当町だけが単独で整備するのは効率的ではありません。広島県では救急医療情報ネットワークシステムの更新作業を行っていますので、今しばらく動向を見守りたいと思います。

②の受信時にトリアージができる体制を作るためには、まず通信指令部門を作り、専門知識を有する職員を24時間置く必要がありますので、現在の体制では困難です。現時点では、現場でのトリアージ実施となりますが、救急救命士の育成等を含め今後の課題として捉えています。

③は、過去に緊急度が高いにもかかわらず救急車が進入できなかった事例がなく、小型救急車の発想がありませんでした。今後は運用している消防本部の動向を注視し、研究します。



林 淳 議員

Q 給食の安全は A 定められた検査を実施



府中小学校の給食

林 淳 議員

府中町の学校給食について、次のことを伺います。

- ①食材の安全確保は
- ②給食の安全基準の有無
- ③食品成分の分析は

教育部長
①は、厚生労働省において食品中の放射性物質対

策、食中毒対策、BSE対策、食品に残留する農薬等の規制、食品添加物の安全確保などが行われ、基準の設定、販売の禁止などにより安全が確保されているところです。

公益法人広島県学校給食会で、米は年1回の残留農薬検査、一般物資では細菌検査等が実施されています。

教育委員会では、食材の取り扱いについて、年2回抜き取りで細菌検査を実施し、衛生管理の確認をしています。平成23年度以降に検出された細菌は食品衛生検査指針の基準内で、安全を確認しています。

②は、学校給食法により食品の選定、検収、保管方法等が定められている「学校給食衛生管理基準」があり、教育委員会ではこれを基に、府中町学校給食衛生管理マニュアルを策定しています。

③は、①の厚生労働省の取り組みの中で食品の調査・分析が行われています。放射能については、昨年度実施した学校給食モニタリングでは、放射性物質は検出されませんでした。



中村 武弘 議員



慶徳 宏昭 議員

**Q 特別警報への対応は
A あらゆる手段で周知**



西 友幸 議員

**Q 災害発生時の避難は
A 地域と協働して**

議員

気象庁は、これまでの警報発令基準を上回る災害が起こる恐れがある場合に発表する「特別警報」の運用を開始しました。発令時にはどのように住民に伝達しようとしているのか伺います。

生活環境部長

新たに始まった「特別警報」は、「警報」の基準をはるかに超える、数十年に一度の大災害が起ると予想される場合に発表し、対象地域の住民に対して最大限の警戒を呼びかけるものです。市町による住民への周知活動も義務化されます。府中町における特別伝達手段は、次の6つです。

- ・ 防災行政無線で、町内42箇所のスピーカーから放送します。
- ・ 府中町防災・安全安心メールサービスを行います。
- ・ 携帯電話会社のエリアメールや緊急速報メール



総合防災訓練

- ・ 電話から防災行政無線の内容が確認できる防災テレホンサービスを行います。
- ・ 府中町ホームページ上の「緊急情報」欄に特別警報の情報を掲載します。
- ・ 広報車バトカーを使用

し、情報伝達を行います。避難場所、避難方法については、災害時に町内の避難場所をできるだけ早く開設すると同時に、災害の種類や規模など、いろいろな視点から地域の皆様とともに検討していきたいと考えています。

西 友幸 議員

近年、異常気象により災害が多発しています。実際に災害が発生して住民に避難指示を出したとき、避難する場所や経路の指定はどのように決定され、誰が指示を出すのか伺います。

生活環境部長

避難指示を出すような大きな災害では、対策本部が設置されます。災害時は道路の状況により移動が難しい場面も考えられるため、町内の避難場所はすべて使用可能にしたいと思っています。

避難通路の指定は、状況により変化しますので難しく、地域で普段から複数の避難経路の検討をお願いしたいと思います。

現場での指示は、災害の規模が大きくなればなるほど、行政、消防や警察が対応できない場面が増えますので、地域の自主防災会や町内会に初動対応をお願いしたいと思います。

議員

災害現場では、町内会の役割が大きくなります。入会率を上げる方策は。

生活環境部長

災害時には、町内会を始めとする地域の方々の共助が重要な役割を發揮します。町では、学区内の防災



避難誘導の訓練

訓練や自主防災組織の訓練などを実施し、地域が協働して行うコミュニティ活動に積極的な参加を促す取り組みを地道に、かつ継続的に行っていくことが、町内会の必要性、ひいては入会率の向上につながるものと考えています。



中井 元信 議員

Q 要援護者の名簿作成は A 各種団体に協力依頼

を地域と共有するためには抵抗があるようです。

現在、本人の同意を得て次のような方策で普及啓発をしています。

- 広報やホームページでの募集
- 自主防災会や高齢者団体への防災出前講座

○社会福祉協議会が事務局となり、各種団体で構成されている「府中町被災者生活サポートボラネット」への周知と登録その他、今後いろいろな場面を活用し、説明や登録について協力依頼を行っていきます。



木田 圭司 議員

Q 商工会への指導は A 新体制で組織率の向上を

の向上は難しい状況です。

こうした状況を改善するため、事務局長の設置基準については、県や商工会連合会に対し、組織率ではなく小規模事業者数、または商工業者などの要件を緩和していただき、事務局機能を強化して商工会の健全運営を目指したいと要望活動を行ってきました。その結果、事務局長設置補助要件の特例的な見直しが行われ、今年の8月から事務局長が就任しています。

事務局長には、会員確保にかかわる取り組みや会の事業運営等の改善に取り組んでもらい、組織率の向上を図るよう重点的にお願いしていきたいと考えています。

本年度は新たな執行部体制も発足しており、町と商工会、商工会連合会が相互に連携のうえ、組織率の改善に努めます。

中井 元信 議員
災害時に自力避難が難しいお年寄りや障がい者など、災害時要援護者の名簿作成を義務付ける改正災害対策基本法が成立し、要援護者の避難支援の取り組みが更に進むものと期待されています。

生活環境部長
名簿作成の現状と、今後の支援体制の構築について伺います。

これまで、名簿作成が義務ではないことに併せて、個人情報保護の観点から名簿作成が進んでいませんでした。

府中町では、昨年度から災害時要援護者名簿の作成を行っています。本人の同意が必要であり、名簿の情報共有について同意され、登録されている方はわずかです。

災害が発生した時は、安否確認等に要援護者名簿を活用してほしいものの、平常時から自分の情報

福祉避難所

この施設は災害発生後、避難所生活が長期化するような場合、指定避難所での共同生活が困難な災害時要援護者（高齢者や障害のある人など特別な配慮を必要とする人）を受け入れる二次的避難所であり、指定避難所の実態や必要に応じて開設します。（注※そのため最初から避難所として利用することはできません。災害発生当初は最寄りの避難所をご利用ください。）

府中町

福祉避難所の表示



府中町商工会

木田 圭司 議員

府中町商工会の組織率は、36.4%で県下ワーストワンと新聞報道がありました。新しい事務局長も配置されましたが、町はどのような指導をしてきたのか、また、今後の指導をどのようにするのかを伺います。

生活環境部長

平成20年4月に権限委譲を受けて以来、再三にわたり立ち入り検査や是正指導を行っています。商工業者の現状は、不況と高齢化などによる会員の廃業、転出や広域的に事業展開しているチェーン店などの増加等により、組織率



グループホームで研修を受ける建設委員会

都市インフラの管理計画などを研修

建設委員会報告

建設委員会では5月15日から17日まで、複合施設や都市基盤施設管理計画について東京都調布市と府中市を視察研修しました。

調布市では公営住宅にグループホームを併設した「ケアホームじよい」を視察し、事業の現状を見学するとともに質疑を交わしました。

「ケアホームじよい」は重度知的障がい者を対象にした施設ですが、市営住宅の1階部分に併設されています。前面道路のため不審者が出たというトラブルもありましたが、順調に運営され、今後は市営住宅入居者の高齢化と要介護化が懸念されているようです。

府中市では、市道・橋りょうといった都市インフラの計画的維持管理に向けて都市基盤施設管理計画の説明を受け、意見を交わしました。経費は膨大な額ですが、維持管理にかかる経費と補修更新にかかる経費に分けて方針が示されており、不具合の通知制度、アドプト制度(※)といった市民との協働も盛り込まれていました。

※アドプト制度とは

行政が、道路や公園といった特定の公共財について、住民団体等と定期的に美化活動(維持管理)を行うように契約する制度のこと。

アドプトとは「養子縁組」を意味し、「里親」となった市民団体等が「養子」となった公共財の世話をする、という意味合いです。アドプト制度とも呼ぶ。

議会報特別委員会では、7月11日に大阪府大阪市の朝日新聞大阪本社で研修視察を実施しました。

昨年、中之島フェスティバルタワーへ移転したばかりの新しい大阪本社の中を、12階アサヒコムホール(大阪市街が一望できます)からスタートし、編集局を中心に各階を見学して新聞制作について学習する、というものでした。

11階編集局では、編集局内部の実際に編集作業を行っている様子や局内放送ブースなど見学し、また、取材記者やカメラマンの装備などの実物に触れることができました。

編集局内部を見学

議会報特別委員会報告

10階で新聞の歴史を見学した後、12階へ行き、鉛活字の活版印刷だったところからの新聞制作の歴史、現在のパソコンを使った原版作成や多色刷り印刷の仕組みなどを見学しました。

実際の編集局や緊急放送などに使用する放送ブースなど訪れる機会はあまりありませんので、ぜひ写真を撮りたかったところでしたが、当然ながら写真撮影のできる場所は決まっております。編集局内など特にご法

度とこのことで残念でした。

なお、この朝日新聞社を訪問した翌日は、兵庫県宝塚市を訪問し、市の議会報について視察研修させていただきました。予定であったのですが、実際に当日視察へ伺ったところ先方に事故がありましたので、やむなく研修を中止しています。

宝塚市での研修内容をご報告できなくなったのが残念です。



朝日新聞本社で研修

議会の動き

7月

- 10日 議会報特別委員会
11日～12日
議会報特別委員会行政視察
(大阪朝日新聞本社ほか)
19日 議会報特別委員会

8月

- 22日 広島県町議会議員研修会

9月

- 2日 総務文教委員会
3日 厚生委員会
5日 建設委員会
11日 議会運営委員会
12日 議会報特別委員会
13日～26日
9月定例会
13日～25日
決算審査特別委員会

議会を傍聴してみませんか



どなたでも
傍聴できます。

次の定例議会は12月中旬の予定です。

編集委員一同

心から感謝を申し上げます。
町民と議会を結ぶパイプとして、これからも継続してまいりたいと思います。多くの町民のみなさまから愛され、親しまれる議会だよりを目指し、みなさまとともに歩んでいきたいと思っています。
より一層のご理解とご協力を、心からお願ひ申し上げます。



真壁講師の講演

議員研修会

平成25年8月22日(木)KKRホテル広島で、広島県町議会議長が主催の議員研修会が開催されました。

午前中は、信州大学経済学部の真壁昭夫教授を講師に、「世界経済と

わが国景気の展望(アベノミクスの行方)」と題し、これまでのわが国の景気動向や、3本の矢である財政政策・金融政策・成長戦略の仕組みと、避けることのできない国債の増発など、アベノミクスの問題点、消費税を上げるタイミングなど、今

後の課題の説明を受けるとともに、米・中・欧や、新興国それぞれの経済展望と日本のかかわりについてのお話がありました。

午後からは、時事通信社の加藤清隆特別解説委員を講師に、「激動の政治情勢を読む」と題し、安倍政権で取り組んでいる憲法第9条の改正など講師独自の視点でのお話がありました。

編集後記

2020年に東京オリンピック、パラリンピックが開催されることになりました。多くの方が喜び、楽しみにしておられることと思います。平和と希望に満ちた、歴史に残る、すばらしい大会になることを願っています。

議会だよりも、昭和56年に特集号として発刊させていただき、みなさまのご理解とご協力をいただくなか、今年で32年、号を重ねて今回第131号にまでなりました。

心から感謝を申し上げます。

町民と議会を結ぶパイプとして、これからも継続してまいりたいと思います。多くの町民のみなさまから愛され、親しまれる議会だよりを目指し、みなさまとともに歩んでいきたいと思っています。
より一層のご理解とご協力を、心からお願ひ申し上げます。

編集委員一同